



平成23年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成23年1月28日

上場会社名 いちよし証券株式会社
コード番号 8624 URL <http://www.ichiyoshi.co.jp/>

上場取引所 東大

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 武樋 政司

問合せ先責任者(役職名) 執行役員 財務・企画担当 (氏名) 持田 清孝

TEL 03-3555-9589

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	9,199	22.8	9,156	22.7	1,661		1,517		1,512	
22年3月期第3四半期	11,917	3.7	11,850	3.8	118		96		13	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
23年3月期第3四半期	34.77	
22年3月期第3四半期	0.30	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年3月期第3四半期	33,501	24,494	72.9	561.47
22年3月期	37,254	26,917	72.1	619.13

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 24,435百万円 22年3月期 26,875百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
22年3月期		12.00		12.00	24.00
23年3月期		12.00			
23年3月期(予想)					

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

23年3月期(予想)につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

当社グループの主たる事業である金融商品取引業の業績は、証券市場の変動に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。それに代えて、四半期毎の決算速報値を開示しております。

4. その他 (詳細は、[添付資料]P.4「2. その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	44,431,386株	22年3月期	44,431,386株
期末自己株式数	23年3月期3Q	910,956株	22年3月期	1,023,061株
期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	43,515,951株	22年3月期3Q	43,850,398株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は「3. 平成23年3月期の連結業績予想」に記載した理由により、配当予想額についての記載を行っておりません。

添付資料の目次

1．当四半期の連結業績に関する定性的情報	P. 1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 4
2．その他の情報	P. 4
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 4
3．四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 継続企業の前提に関する注記	P.11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P.11
4．補足情報	P.12
<u>平成23年3月期 第3四半期連結業績報告</u>	
(1) 受入手数料	P.12
(2) トレーディング損益	P.12
(3) 連結損益計算書四半期推移	P.13
<u>平成23年3月期 第3四半期個別業績報告</u>	
(1) 受入手数料	P.14
(2) トレーディング損益	P.14
(3) 株券売買高(先物取引を除く)	P.15
(4) 引受け・募集・売出しの取扱高	P.15
(5) 自己資本規制比率	P.15
(6) 役職員数	P.15

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(以下、当期)は、5月以降の欧州財政不安を背景に世界の株式市場が調整局面を迎え、外国為替市場においてもドル及びユーロに対して円高が進行しました。しかし、年後半は米国による異例の量的緩和策を契機として先進国株価が上昇に転じ、米国景気の回復期待から円高にもトレンドの変化が見え始めました。国内の株式市場では、日経平均株価が4月の昨年来高値1万1,408円から約2割下落して9月1日には昨年来安値8,796円を付けました。9月15日には政府・日銀による2兆円規模の円売り介入や10月5日には包括的な金融緩和策を発表しましたが円高傾向に変化がみえず、日経平均株価もボックス圏での動きで推移しましたが、11月に米国が量的緩和に踏み切ると、円高の流れに変化が生じ、日経平均株価も反発に転じました。日経平均株価の12月30日終値は1万228円と、1万円の台で終わり、期末にかけての東証1部市場の上昇により投資家のリスク許容度が増し、新興市場も11月初旬を底に急反発に転じました。

当期における東証一日平均売買代金は前第3四半期連結累計期間(以下、前年同期)と比べて7.4%減の1兆4,524億円、大証ジャスダック市場の一日平均売買代金は4.3%増の185億円となりました。

(注)大証ジャスダック市場は平成22年10月12日付で旧ヘラクレス市場と旧ジャスダック市場及び旧NEO市場を統合して設立されております。統合前の売買代金は旧ヘラクレス市場と旧ジャスダック市場及び旧NEO市場の数値を単純合計して算出しております。

このような環境下、当社は従来から販売している「グローバル・ソブリン・オープン」¹、「メロン世界新興国ソブリン・ファンド」²、「ダイワ日本国債ファンド」に加え、世界各国の公益企業・公社の発行する原則A格以上の社債に投資する「DWS グローバル公益債券ファンド(毎月分配型) Aコース(為替ヘッジあり)」を12月より販売開始し、お客様のベース資産として位置づけ、販売の中心に据えました。また、「三井住友・グローバル・リート・オープン」³、「ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド」⁴、「いちよし・インベスコ 中小型成長株オープン」等、その他投資信託の販売に注力して参りました。

その結果、当社グループの純営業収益は91億56百万円となりました。一方、販売費・一般管理費は108億17百万円となり、経常損失は15億17百万円となりました。

また、当期末の預り資産は、平成22年3月末(以下、前期末)に比べて6.2%減の1兆2,843億円となりました。

内訳につきましては以下のとおりです。

受入手数料

受入手数料の合計は80億19百万円(前年同期比24.0%減)となりました。

(a) 委託手数料

株券の委託手数料合計は26億77百万円(前年同期比31.3%減)となりました。

このうち、株式委託手数料に占める中小型株式(東証2部・大証2部、大証ジャスダック、東証マザーズ)の割合は前年同期の13.7%から15.5%となりました。

(b) 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

発行市場では、新規公開企業3社の幹事・引受シ団に加入いたしました。また、既公開企業に係る公募・売出しは3社の幹事・引受シ団に加入いたしました(前年同期は新規公開企業3社の幹事・引受シ団への加入、及び既公開企業は主幹事1社を含む4社の公募・売出しの幹事・引受シ団へ加入)。

この結果、株券及び債券の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は、24 百万円(前期比79.8%減)となりました。

なお、当期末における累計引受社数は 831 社(うち主幹事 27 社)となりました。

(c) 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

毎月分配型ファンドを中心に販売した投資信託に係る手数料が 18 億 3 百万円(前年同期比 35.1%減)となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料の合計は 18 億 8 百万円(同 35.0%減)となりました。

(d) その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の当期末残高は 6,380 億円(前年同期比 6.0%減)と減少したことにより、信託報酬が 31 億 70 百万円(同 0.5%減)となり、これに変額個人年金などの保険手数料、ラップアカウントの口座管理料及びアンバンドリング手数料等を加え、34 億 95 百万円(同 5.4%減)となりました。

トレーディング損益

株券等のトレーディング損益は、2 億 86 百万円(前年同期比 11.0%減)の利益となりました。債券・為替等は、1 億 94 百万円(同 49.7%減)の利益となりました。その結果、トレーディング損益合計では 4 億 80 百万円(同 32.1%減)の利益となりました。

金融収支

金融収益は、信用取引貸付金の期中平均残高が前年同期に比べて減少したことにより 1 億 41 百万円(前年同期比 27.2%減)、金融費用は、43 百万円(同 35.3%減)となり、差引き金融収支は 98 百万円(同 23.0%減)となりました。

販売費・一般管理費

コスト削減策が奏功し、販売費・一般管理費は 108 億 17 百万円(前年同期比 7.8%減)となりました。

以上の結果、当期の経常損失は 15 億 17 百万円となりました。

特別損益

特別利益は、金融商品取引責任準備金戻入 40 百万円及び投資有価証券売却益 21 百万円等で、71 百万円を計上いたしました。特別損失は、ゴルフ会員権評価損 7 百万円及び投資有価証券売却損 4 百万円等で、12 百万円を計上いたしました。

その結果、当期の特別損益は 59 百万円の利益となりました。

これらにより、税金等調整前四半期純損失は 14 億 58 百万円となり、これに法人税、住民税及び事業税 42 百万円及び法人税等調整額 11 百万円等を差引きした結果、四半期純損失は 15 億 12 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(a) 資産

流動資産は、前期末に比べて 36 億 53 百万円減少(前期末比 12.5%減)し、255 億 81 百万円となりました。これは、信用取引貸付金が 38 億 73 百万円減少したこと、投資信託に係る募集等払込金が 39 億 1 百万円減少したこと、及び現金・預金が 45 億 28 百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前期末に比べて1億円減少(同1.2%減)し、79億20百万円となりました。これは、主に固定資産の減価償却等に伴う減少であります。

この結果、総資産は、前期末に比べて37億53百万円減少(同10.1%減)し、335億1百万円となりました。

(b) 負債

流動負債は、前期末に比べて12億3百万円減少(前期末比12.8%減)し、81億98百万円となりました。これは、証券金融会社からの信用取引借入金が5億99百万円減少したこと、及び信用取引貸証券受入金が8億6百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前期末に比べて87百万円減少(同10.9%減)し、7億9百万円となりました。これは、退職給付引当金が32百万円減少したこと、連結子会社の長期借入金が22百万円減少したことなどによります。

特別法上の準備金は、前期末に比べて39百万円減少(同28.7%減)し、98百万円となりました。これは、金融商品取引責任準備金の要積立額が減少したことによります。

(c) 純資産

純資産合計は、前期末に比べて24億22百万円減少(前期末比9.0%減)し、244億94百万円となりました。これは、配当金10億43百万円、及び四半期純損失15億12百万円により利益剰余金が25億55百万円減少したことなどによります。

この結果、自己資本比率は72.9%となりました。また、当社の自己資本規制比率は、465.9%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失による減少等がありましたが、信用取引貸付金の減少、及び投資信託に係る募集等払込金の減少等により増加し、58億23百万円(前年同期比96億64百万円の増加)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入があったものの、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出等により、2億19百万円(前年同期比1億21百万円の減少)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により、10億56百万円(前年同期比5億48百万円の減少)となりました。

以上により、当期末における現金及び現金同等物残高は、前期末残高に比べ、45億57百万円増加し、137億13百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主たる事業である金融商品取引業の業績は、証券市場の変動に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。それに代えて、四半期毎の決算速報値を開示しております。

なお、開示を行う時期につきましては各四半期末日の翌月中旬頃を予定しております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

《簡便な会計処理》

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・持分法に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間から平成20年3月10日公表の「持分法に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第16号)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第24号)を適用しております。

・資産除去債務に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間から平成20年3月31日公表の「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。

・企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間から平成20年12月26日改正の「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第21号)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第7号)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号)及び「持分法に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第16号)並びに同日公表された「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第22号)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	13,755	9,226
預託金	3,785	3,111
トレーディング商品	392	425
商品有価証券等	392	425
約定見返勘定	107	33
信用取引資産	5,230	9,994
信用取引貸付金	5,038	8,912
信用取引借証券担保金	192	1,082
立替金	25	70
募集等払込金	1,518	5,419
短期貸付金	6	8
未収還付法人税等	3	-
未収収益	569	841
繰延税金資産	1	6
その他の流動資産	195	109
貸倒引当金	10	12
流動資産計	25,581	29,234
固定資産		
有形固定資産	4,184	4,295
建物	1,662	1,772
器具備品	828	836
土地	1,687	1,678
リース資産(純額)	5	6
無形固定資産	474	607
のれん	18	-
ソフトウェア	454	604
電話加入権	2	2
投資その他の資産	3,261	3,118
投資有価証券	1,907	1,762
長期貸付金	62	66
長期差入保証金	1,282	1,275
繰延税金資産	5	12
その他	95	97
貸倒引当金	91	97
固定資産計	7,920	8,020
資産合計	33,501	37,254

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	0	4
デリバティブ取引	0	4
信用取引負債	2,838	4,244
信用取引借入金	2,465	3,064
信用取引貸証券受入金	373	1,179
有価証券担保借入金	-	34
有価証券貸借取引受入金	-	34
預り金	3,791	2,534
受入保証金	339	873
短期借入金	210	210
リース債務	1	1
未払法人税等	42	89
賞与引当金	151	455
ポイント引当金	223	272
その他の流動負債	599	682
流動負債計	8,198	9,402
固定負債		
長期借入金	416	438
リース債務	4	5
繰延税金負債	14	19
再評価に係る繰延税金負債	40	40
退職給付引当金	188	221
役員退職慰労引当金	35	55
その他の固定負債	9	16
固定負債計	709	796
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	98	138
特別法上の準備金計	98	138
負債合計	9,006	10,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,577	14,577
資本剰余金	8,273	8,255
利益剰余金	3,885	6,441
自己株式	460	517
株主資本合計	26,276	28,758
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19	22
土地再評価差額金	1,860	1,860
評価・換算差額等合計	1,841	1,882
新株予約権	27	11
少数株主持分	31	30
純資産合計	24,494	26,917
負債・純資産合計	33,501	37,254

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益		
受入手数料	10,548	8,019
トレーディング損益	708	480
金融収益	195	141
その他の営業収益	465	557
営業収益計	11,917	9,199
金融費用	66	43
純営業収益	11,850	9,156
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,187	1,051
人件費	6,506	5,879
不動産関係費	1,320	1,278
事務費	1,596	1,595
減価償却費	529	487
租税公課	129	105
貸倒引当金繰入れ	0	-
その他	461	418
販売費・一般管理費計	11,732	10,817
営業利益又は営業損失()	118	1,661
営業外収益		
投資有価証券配当金	19	17
受取保険金及び配当金	23	14
持分法による投資利益	-	161
未払配当金除斥益	17	6
株式割当益	-	7
その他	20	9
営業外収益計	80	216
営業外費用		
投資事業組合運用損	96	60
売買差損金	1	0
その他	3	11
営業外費用計	101	73
経常利益又は経常損失()	96	1,517

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	9	-
投資有価証券売却益	15	21
退職給付制度改定益	-	6
新株予約権戻入益	45	-
貸倒引当金戻入額	-	2
金融商品取引責任準備金戻入	29	40
その他	4	-
特別利益計	104	71
特別損失		
固定資産除却損	19	0
固定資産廃棄損	10	-
投資有価証券売却損	-	4
投資有価証券評価損	16	0
ゴルフ会員権評価損	0	7
貸倒引当金繰入額	72	-
その他	34	-
特別損失計	154	12
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	47	1,458
法人税、住民税及び事業税	37	42
法人税等調整額	1	11
法人税等合計	35	53
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	1,511
少数株主利益又は少数株主損失()	2	0
四半期純利益又は四半期純損失()	13	1,512

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	47	1,458
減価償却費	529	487
トレーディング商品評価損益(は益)	2	1
賞与引当金の増減額(は減少)	169	304
退職給付引当金の増減額(は減少)	9	32
貸倒引当金の増減額(は減少)	72	7
ポイント引当金の増減額(は減少)	109	49
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4	19
受取利息及び受取配当金	35	39
支払利息	6	11
持分法による投資損益(は益)	-	161
投資有価証券売却損益(は益)	15	17
投資有価証券評価損益(は益)	16	0
固定資産売却損益(は益)	9	-
固定資産除却損	19	0
ゴルフ会員権評価損	0	7
新株予約権戻入益	45	-
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	29	40
顧客分別金信託の増減額(は増加)	2,180	647
預り金及び受入保証金の増減額(は減少)	124	676
短期貸付金の増減額(は増加)	8	1
トレーディング商品の増減額	13	30
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	2,642	3,358
募集等払込金の増減額(は増加)	296	3,901
その他	511	155
小計	4,215	5,851
利息及び配当金の受取額	36	39
利息の支払額	7	12
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	343	55
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,841	5,823

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	102	175
有形固定資産の売却による収入	29	-
無形固定資産の取得による支出	62	63
投資有価証券の取得による支出	15	-
投資有価証券の売却による収入	46	69
関係会社株式の取得による支出	-	55
長期貸付けによる支出	39	11
長期貸付金の回収による収入	14	15
その他	29	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	98	219
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	454	-
長期借入金の返済による支出	7	22
リース債務の返済による支出	0	1
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	953	1,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	508	1,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	23
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,399	4,523
現金及び現金同等物の期首残高	15,294	9,156
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	34
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,895	13,713

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。

4. 補足情報

平成23年3月期 第3四半期連結業績報告

(1) 受入手数料

科目別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減率	前連結会計年度
委託手数料	3,947	2,691	31.8 %	5,128
(株券)	(3,898)	(2,677)	(31.3)	(5,068)
(債券)	(5)	(1)	(65.8)	(5)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	123	24	79.8	143
(株券)	(123)	(24)	(79.8)	(143)
(債券)	()	()	()	()
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2,781	1,808	35.0	3,736
(受益証券)	(2,777)	(1,803)	(35.1)	(3,731)
その他の受入手数料	3,695	3,495	5.4	4,903
(受益証券)	(3,186)	(3,170)	(0.5)	(4,251)
合計	10,548	8,019	24.0	13,912

商品別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減率	前連結会計年度
株券	4,042	2,717	32.8 %	5,238
債券	13	9	34.7	15
受益証券	6,007	4,986	17.0	8,037
その他	484	307	36.5	620
合計	10,548	8,019	24.0	13,912

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減率	前連結会計年度
株券等	322	286	11.0 %	455
債券・為替等	386	194	49.7	478
(債券等)	(411)	(168)	(59.0)	(505)
(為替等)	(24)	(25)	()	(26)
合計	708	480	32.1	934

(3) 連結損益計算書四半期推移

科 目	前第1四半期	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期	当第3四半期
	[21. 4. 1] [21. 6.30]	[21. 7. 1] [21. 9.30]	[21.10. 1] [21.12.31]	[22. 1. 1] [22. 3.31]	[22. 4. 1] [22. 6.30]	[22. 7. 1] [22. 9.30]	[22.10. 1] [22.12.31]
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益	4,150	4,005	3,760	3,827	3,510	2,590	3,098
受入手数料	3,671	3,572	3,303	3,363	3,042	2,281	2,696
トレーディング損益	258	214	235	226	217	80	183
金融収益	61	68	64	57	62	46	32
その他の営業収益	158	149	157	180	188	181	186
金融費用	24	21	20	17	20	11	11
純営業収益	4,126	3,984	3,740	3,810	3,490	2,579	3,087
販売費・一般管理費	4,036	3,902	3,793	3,695	3,758	3,490	3,569
取引関係費	408	401	378	275	354	356	341
人件費	2,248	2,174	2,083	2,073	2,066	1,869	1,943
不動産関係費	444	446	429	437	432	424	420
事務費	551	516	529	545	563	508	523
減価償却費	176	177	175	182	158	162	166
租税公課	41	44	43	42	36	33	35
貸倒引当金繰入れ	1	0	1	0		0	0
その他	164	141	155	137	146	133	138
営業利益	89	81	53	115	267	910	482
営業外収益	38	29	12	10	23	9	183
営業外費用	0	99	1	81	2	63	6
経常利益	127	12	42	43	246	964	305
特別利益	31	51	21	4	62	1	8
特別損失	50	27	75	6	3	9	0
税金等調整前四半期純利益	107	36	96	42	187	973	297
法人税、住民税及び事業税	10	16	10	18	10	16	14
法人税等調整額	0	3	1	3	13	1	0
少数株主損益調整前当期純利益					211	988	312
少数株主利益	1	0	0	0	1	1	1
四半期純利益	98	23	108	27	209	989	313

平成23年3月期 第3四半期個別業績報告

(1) 受入手数料

科目別内訳

(単位:百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減率	前事業年度
委託手数料	3,938	2,691	31.7%	5,119
(株券)	(3,890)	(2,677)	(31.2)	(5,059)
(債券)	(5)	(1)	(65.8)	(5)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	123	24	79.8	143
(株券)	(123)	(24)	(79.8)	(143)
(債券)	()	()	()	()
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2,781	1,808	35.0	3,736
(受益証券)	(2,777)	(1,803)	(35.1)	(3,731)
その他の受入手数料	3,592	3,400	5.3	4,766
(受益証券)	(3,186)	(3,170)	(0.5)	(4,251)
合計	10,436	7,924	24.1	13,766

商品別内訳

(単位:百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減率	前事業年度
株券	4,033	2,717	32.6%	5,230
債券	13	9	34.7	15
受益証券	6,007	4,986	17.0	8,037
その他	381	212	44.2	483
合計	10,436	7,924	24.1	13,766

(2) トレーディング損益

(単位:百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減率	前事業年度
株券等	322	286	11.0%	455
債券・為替等	386	194	49.7	478
(債券等)	(411)	(168)	(59.0)	(505)
(為替等)	(24)	(25)	()	(26)
合計	708	480	32.1	934

(3) 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前第3四半期		当第3四半期		増減率		前事業年度	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	3,554	1,651,153	3,882	1,551,447	9.2%	6.0%	4,932	2,259,050
(自己)	(2,256)	(742,805)	(2,662)	(763,557)	(18.0)	(2.8)	(3,130)	(1,029,318)
(委託)	(1,297)	(908,348)	(1,220)	(787,890)	(6.0)	(13.3)	(1,802)	(1,229,732)
委託比率	36.5%	55.0%	31.4%	50.8%			36.5%	54.4%
東証シェア	0.40%	0.27%	0.49%	0.27%			0.42%	0.28%
1株当たりの委託手数料	3円00銭		2円19銭				2円81銭	

(4) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円)

		前第3四半期	当第3四半期	増減率	前事業年度
引受高	株券(株数)	0	0	%	0
	"(金額)	1,649	753	54.3	2,134
	債券(額面金額)				
	受益証券(金額)				
募集・売出しの	株券(株数)	0	0	37.2	0
	"(金額)	1,732	692	60.0	2,143
	債券(額面金額)	17,509	7,976	54.4	21,832
	受益証券(金額)	353,301	241,368	31.7	461,807

売出高及び私募の取扱高が含まれています。

(5) 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		前第3四半期末	当第3四半期末	前事業年度末
基本的項目	(A)	26,983	24,287	26,915
補完的項目	其他有価証券評価差額金(評価益)等	5	47	11
	金融商品取引責任準備金等	138	98	138
	一般貸倒引当金	3	2	3
	計(B)	148	148	153
控除資産	(C)	9,788	7,579	7,825
固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C)	(D)	17,343	16,856	19,242
リスク相当額	市場リスク相当額	189	71	65
	取引先リスク相当額	241	161	296
	基礎的リスク相当額	3,632	3,384	3,531
	計(E)	4,063	3,617	3,893
自己資本規制比率	(D)/(E)×100(%)	426.7%	465.9%	494.1%

(注) 上記は決算修正後の数値に基づき算出しております。

(6) 役員数

(単位:人)

	前第3四半期末	当第3四半期末	前事業年度末
取締役及び執行役員	10	11	10
執行役員	7	7	7
従業員	936	861	903